

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	事業の名称 (実施計画と同じ名称)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業の概要	実績額		事業の実施状況・実績	事業実施による効果・検証	所管課
					事業費 (円)	うち臨時交付金 (円)			
1	公共交通事業者支援事業	令和4年7月	令和4年8月	原油価格高騰の影響を受けた町内の路線バス運行事業者とタクシー事業者を支援するもの。	600,000	600,000	路線バス事業者1社30万円、タクシー事業者1社30万円の支援金を交付。	町の公共交通を担う事業者を支援することで、公共交通の事業継続に繋げることができた。	企画財政課
2	町内保育施設等応援事業	令和4年7月	令和4年10月	物価高騰による食材料費や光熱費等の値上げにより増大する保育施設等の運営費を補助し、保護者に負担を求められないようにするもの。	2,440,000	2,440,000	町内私立保育園及び幼稚園に補助金を交付した。 ・山吹保育園 1,480,000円 ・越生みどり幼稚園 960,000円	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課
3	ひとり親家庭等支援事業	令和4年7月	令和5年3月	物価高騰の影響を受けたひとり親家庭等の家計を支援するため、該当世帯にお米を配送するもの。	782,910	782,910	ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者、特別児童扶養手当受給者、就学援助受給世帯、子育て世帯生活支援特別給付金受給者)にお米5kgを2回にわたり配送した。 ・配送世帯数:158世帯	ひとり親家庭等(児童扶養手当受給者、特別児童扶養手当受給者、就学援助受給世帯、子育て世帯生活支援特別給付金受給者)の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課
4	学校給食費負担支援事業	令和4年8月	令和5年3月	各家庭の学校給食費の負担を軽減するため、8か月分(令和4年8月～令和5年3月)の給食費を全額免除するもの。	16,537,300	16,537,300	町内小中学校における給食費8か月分を免除するため、各学校に給食費相当分を交付した。 ・小学校2校 10,150,000円 ・中学校1校 6,387,300円	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	学務課
5	物価高騰に伴う給食食材購入支援事業	令和4年8月	令和5年3月	食材価格高騰の影響による各家庭の学校給食費の値上げを抑制するため、8か月分(令和4年8月～令和5年3月)の給食食材の購入費用を助成するもの。	580,290	480,000	町内小中学校における給食食材費8か月分の購入費用を助成するため、各学校に給食食材費相当分を交付した。 ・小学校2校 342,430円 ・中学校1校 237,860円	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	学務課

No.	事業の名称 (実施計画と同じ名称)	事業開始 年月	事業終了 年月	事業の概要	実績額		事業の実施状況・実績	事業実施による効果・検証	所管課
					事業費 (円)	うち臨時交付金 (円)			
6	上水道基本料金免除事業①	令和4年7月	令和5年2月	町民生活を支援するため、水道料金のうち基本料金を4か月分(令和4年9～12月)免除するもの。	16,000,000	16,000,000	町内全世帯の水道料金のうち基本料金4か月分を免除した。また、免除に係るシステム改修等を行った。	町内全世帯の経済的負担を軽減することができた。	水道課
7	上水道基本料金免除事業②				23,721,526	23,000,000			
8	障害者施設・高齢者施設物価高騰対策支援事業	令和4年11月	令和5年3月	光熱費及び燃料費高騰の影響を受けている障害者施設(4施設)及び高齢者施設(10施設)を支援するため、1施設当たり基本額20万円+規模に応じた加算額を給付するもの。	5,794,800	5,794,800	障害者施設及び高齢者施設に対して、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を支援するための補助金を交付した。 ・障害者施設 4施設 ・高齢者施設 10施設	障害者施設及び高齢者施設の運営経費負担増の激変緩和措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を支援することができた。	健康福祉課
9	未就学児家庭支援特別給付金給付事業	令和4年10月	令和5年3月	物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、未就学児一人当たり1万円を給付するもの。	3,020,744	3,020,744	基準日(R4.10.31)に町内に在住する未就学児童のいる世帯に対して、一人当たり1万円を給付した。 ・対象未就学児数:293人	子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課
10	肥料等価格高騰対策事業	令和4年12月	令和5年2月	肥料等物価高騰の影響を受けている農業経営者を支援するため、農業収入に応じて、5万円又は10万円を給付するもの。	5,600,000	5,600,000	農業経営者に対して、農業収入に応じて補助金を交付した。 ・農業収入15万円以上50万円未満 5万円×16人=800,000円 ・農業収入50万円以上 10万円×48人=4,800,000円	肥料等の物価高騰の影響を受けている農業経営者の経済的負担を軽減することができた。	産業観光課
11	運送事業者支援事業	令和4年12月	令和5年3月	原油価格高騰の影響を受けている運送事業者を支援するため、所有台数に応じて支援金(10万円・20万円・30万円)を給付するもの。	1,500,000	1,500,000	町内運送事業者に対して、所有台数に応じて補助金を交付した。 ・1～4台所有 10万円×2社=200,000円 ・5～10台所有 20万円×2社=400,000円 ・11台以上所有 30万円×3社=900,000円	原油価格高騰の影響を受けている運送事業者の事業継続を支援することができた。	産業観光課
12	上水道基本料金免除事業③	令和5年1月	令和5年3月	町民生活を支援するため、水道料金のうち基本料金を2か月分(令和5年1月分・2月分)免除するもの。(No.6、No.7の延長)	19,986,854	19,600,000	町内全世帯の水道料金のうち基本料金2か月分を免除した。また、免除に係るシステム改修等を行った。	町内全世帯の経済的負担を軽減することができた。	水道課